

(様式1-4)

川内村 再生加速化事業計画 平成26年度 再生加速化事業等

省庁名: 原子力規制庁

平成27年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県、市町村又は地方公共団体の組合以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6)	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	(3) - 10 - 1 -	茨地区可搬式空間放射線量モニタリングポスト据付事業	茨	村	川内村	直接	1/1	(0) 2,381 <2,381>	(0) 2,381 <2,381>	(0) 2,381 <2,381>			
							合計額	(0) 2,381 <2,381>	(0) 2,381 <2,381>	(0) 2,381 <2,381>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	復興対策課企画政策係	担当者氏名	籾内 浩
市町村名	川内村	電話番号	0240-38-2112	メールアドレス	kikaku@vill.kawauchi.lg.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
- (注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(再生加速化)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。